

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 美作市

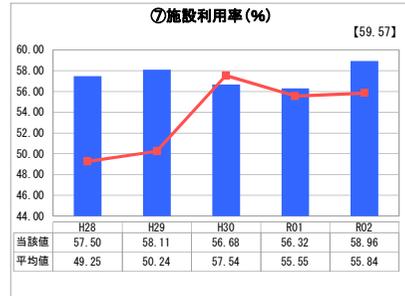
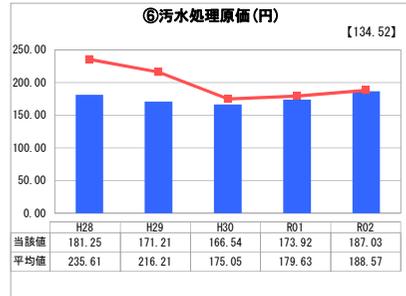
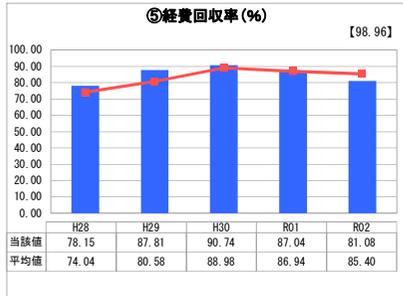
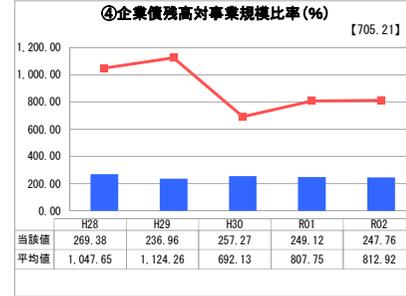
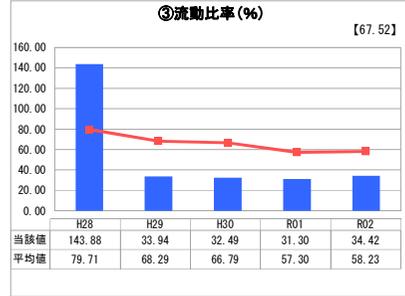
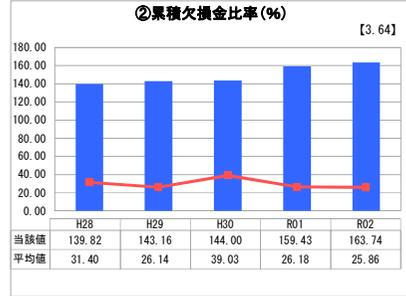
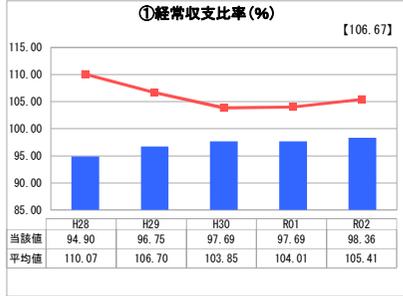
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Od1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	60.34	33.41	86.01	3,223

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,924	429.29	62.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,962	4.72	1,898.73

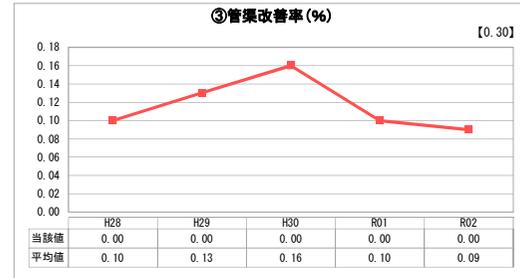
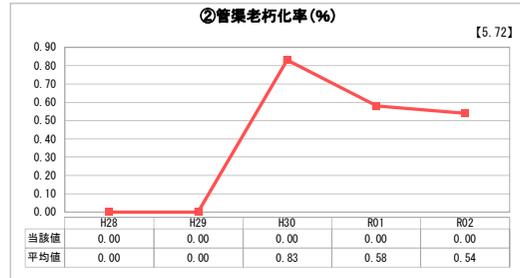
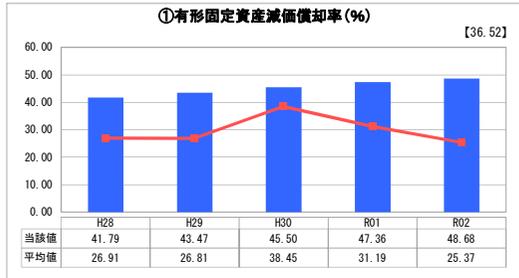
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率が前年度対比で0.67ポイント増加した要因は、主に減価償却費が減少し使用料収入が増加した結果である。
- ②累積欠損金比率が前年度対比で4.31ポイント増加した要因は、一般会計繰入金を現金ベースで算定しており、現金支出を伴わない減価償却費相当額の一部が繰入金で手当てされないためである。
- ③流動比率が前年度対比で3.12ポイント増加した要因は、繰入金充当の修繕等支払いが年度をまたぎ、決算時の流動資産（現金）が増加したためである。
- ④起債残高対事業規模比率が前年度対比1.36ポイント減少した要因は、面整備が終了し企業債償還が進んでいるためである。
- ⑤経費回収率が前年度対比で5.96ポイント減少した要因は、修繕費など費用が増加したことにより、公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。
- ⑥汚水処理原価が前年度対比13.11円増加した要因は、公費負担分を除く汚水処理費が増加したためである。
- ⑦施設利用率が前年度対比で2.64ポイント増加した要因は、晴天時の処理水量が増加したためである。
- ⑧水洗化率が前年度対比で0.51ポイント減少した要因は、処理区域内人口の減少が新規水洗化による増加要因を上回ったためである。

2. 老朽化の状況について

- ①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で1.32ポイント増加している要因は、経年により減価償却が進んだものである。類似単体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態に加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。
- ②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年数が法定耐用年数に達していないためである。現時点で法定耐用年数を超える管渠がないものの、将来耐用年数に達すれば管渠の更新が必要となる。管渠更新には多額の経費を要することが予想されるため、適正な維持管理を継続するとともに、計画的に更新し事業費の平準化を図る必要がある。

全体総括

人口減少、下水道職員の減少、施設の老朽化が進行するなか、既存ストックをそのまま維持するのではなく、時代や環境の変化に対応した適正な施設規模にすることが求められている。持続可能な下水道事業を実現するため、近接するエリアを可能な限り統合する。広域化共同化を進めていく。

また、限られた予算や人員の中で、効果的に施設管理を行うためには、下水道施設全体を俯瞰し、施設全体を対象とした中長期的な維持管理方針を定め、事業費の削減平準化を実現するため、ストックマネジメント計画を策定し、国費充当による計画的な改築更新に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 美作市

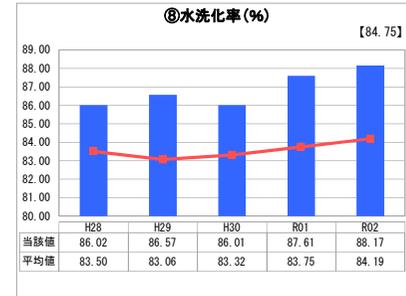
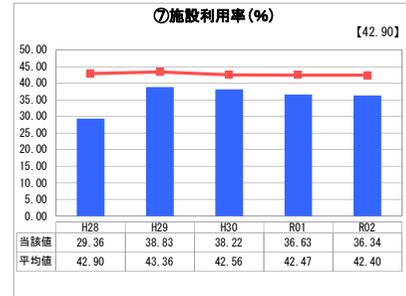
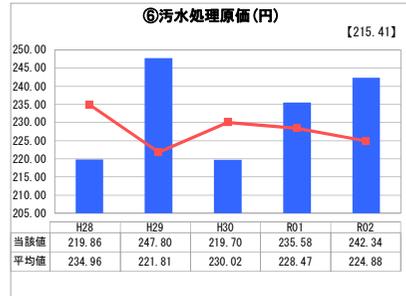
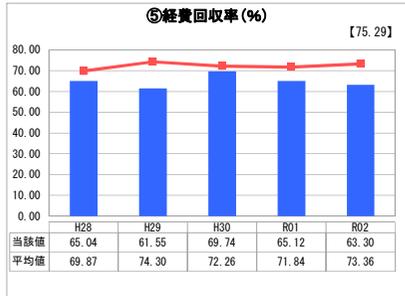
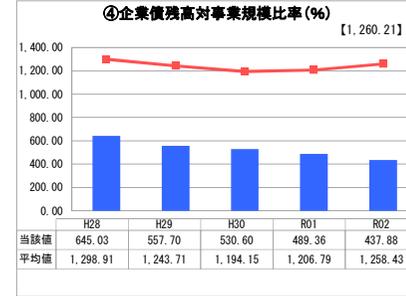
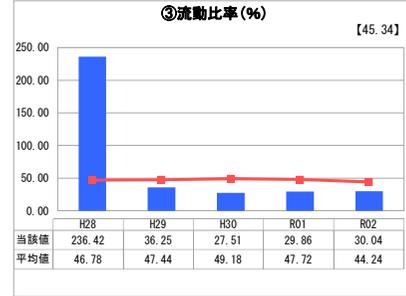
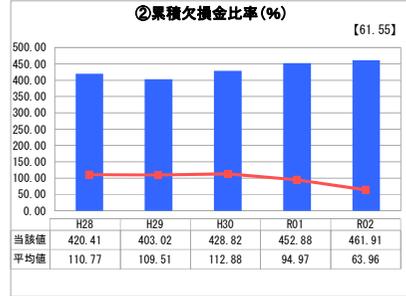
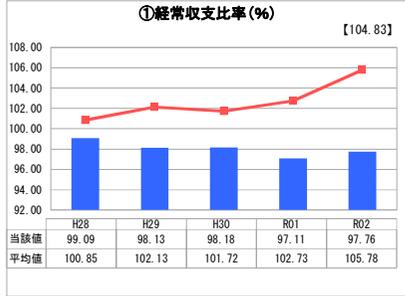
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	62.92	52.75	101.74	3,223

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,924	429.29	62.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,147	7.94	1,781.74

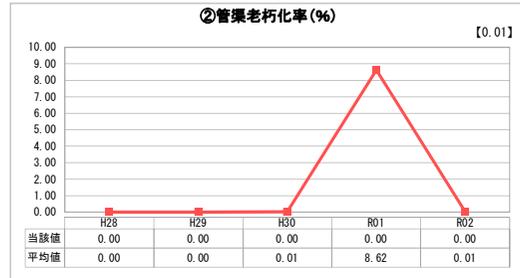
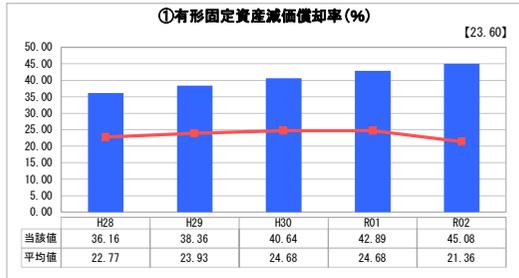
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率が前年度対比0.65ポイント増加している要因は、使用料収入が増加したためである。
 ② 累積欠損金比率が前年度対比9.03ポイント増加した要因は、一般会計繰入金を現金ベースで算定しており、現金支出を伴わない減価償却費相当額の一部が繰入金で手当てされないためである。
 ③ 流動比率が前年度対比0.18ポイント増加している要因は、受託工事に係る未収金が減少したためである。
 ④ 企業債残高対事業規模比率が前年度対比51.48ポイント減少している要因は、面整備終了により企業債償還が進んでいるためである。
 ⑤ 経費回収率が前年度対比1.82ポイント減少している要因は、処理場修繕費など増加により汚水処理費が増加したためである。
 ⑥ 汚水処理原価が前年度対比6.76ポイント増加している要因は、処理場修繕費などの汚水処理費が増加したためである。
 ⑦ 施設利用率が前年度対比0.29ポイント減少している要因は、晴天時の処理水量が減少したためである。
 ⑧ 水洗化率が前年度対比0.56ポイント増加している要因は、処理区域内人口が減少するも新規水洗化した人口の増要因があり水洗化人口の減少が少なかったためである。

2. 老朽化の状況について

① 資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比2.19ポイント増加している要因は、経年により減価償却が進んだものである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。
 ② ③ 管渠老朽化率が10%で推移している要因は、指標となる管渠の経年数が法定耐用年数に達していないためである。現時点で法定耐用年数を超える管渠がないものの、将来耐用年数に達すれば管渠の更新が必要となる。管渠更新には多額の経費を要することが予想されるため、適正な維持管理を継続するとともに、計画的に更新し事業費の平準化を図る必要がある。

全体総括

人口減少、下水道職員の減少、施設の老朽化が進行するなか、既存ストックをそのまま維持するのではなく、時代や環境の変化に対応した適正な施設規模にすることが求められている。持続可能な下水道事業を実現するため、近接するエリアを可能な限り統合する。広域共同化を進めていく。
 また、限られた予算や人員の中で、効果的に施設管理を行うためには、下水道施設全体を俯瞰し、施設全体を対象とした中長期的な維持管理方針を定め、事業費の削減平準化を実現するため、ストックマネジメント計画を策定し、国費充当による計画的な改築更新に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 美作市

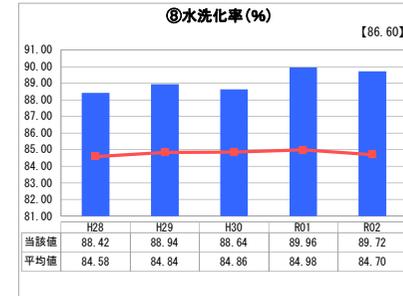
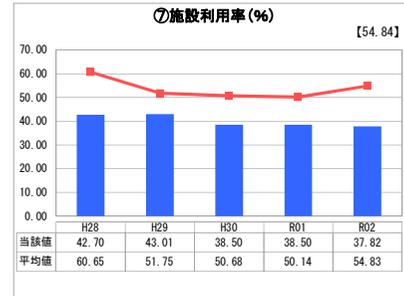
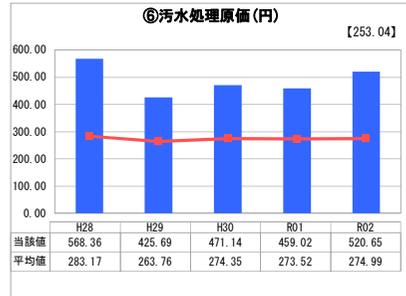
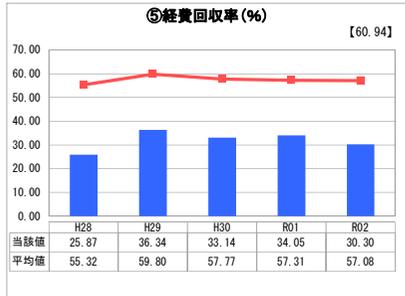
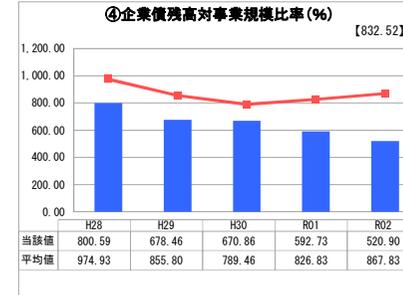
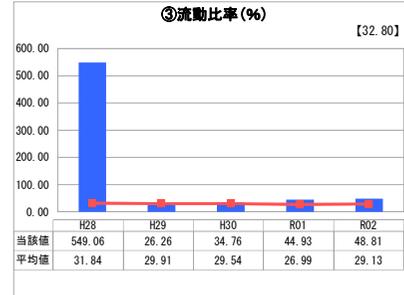
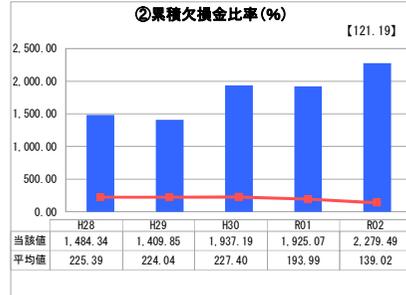
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.53	9.57	98.44	3,223

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,924	429.29	62.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,567	2.54	1,010.63

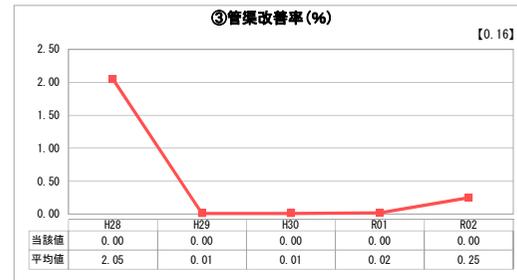
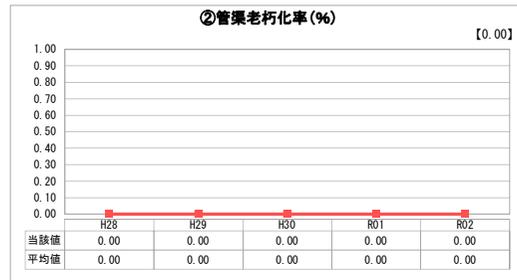
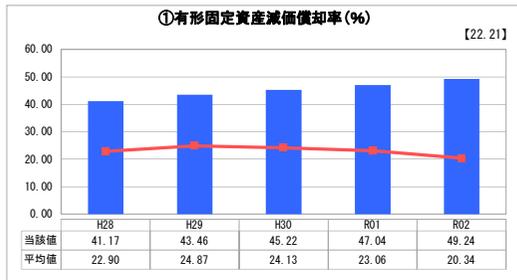
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率が前年度対比0.39ポイント増加している要因は、減価償却費や支払利息が減少したためである。
- ②累積欠損金比率が前年度対比354.42ポイント増加の要因は、統合で農業事業の一部が公共事業となり使用料収入が大幅に減少したためである。
- ③流動比率が前年度対比3.88ポイント増加している要因は、企業債償還完了の影響で流動負債が減少したためである。
- ④企業債残高対事業規模比率が前年度対比78.13ポイント減少している要因は、償還が完了し企業債残高が減少したためである。
- ⑤経費回収率が前年度対比3.75ポイント減少している要因は、統合で農業事業の一部が公共事業となり使用料収入が大幅に減少したためである。
- ⑥汚水処理原価が前年度対比61.63円増加している要因は、統合で農業事業の一部が公共事業となり年間有収水量が大幅に減少したためである。
- ⑦施設利用率が前年度対比0.68ポイント減少した要因は、晴天時平均処理水量が減少したためである。
- ⑧水洗化率が前年度対比0.24ポイント減少している要因は、処理区域内人口が減少し、かつ新規水洗化した人口の増加が少なかったためである。

2. 老朽化の状況について

- ①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比2.20ポイント増加している要因は、経年により減価償却が進んだものである。類似単体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。
- ②管渠老朽化率が10%で推移している要因は、指標となる管渠の経年数が法定耐用年数に達していないためである。現時点で法定耐用年数を超える管渠がないものの、将来耐用年数に達すれば管渠の更新が必要となる。管渠更新には多額の経費を要することが予想されるため、適正な維持管理を継続するとともに、計画的に更新し事業費の平準化を図る必要がある。

全体総括

人口減少、下水道職員の減少、施設の老朽化が進行するなか、既存ストックをそのまま維持するのではなく、時代や環境の変化に対応した適正な施設規模にすることが求められている。持続可能な下水道事業を実現するため、近接するエリアを可能な限り統合する、広域化共同化を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 美作市

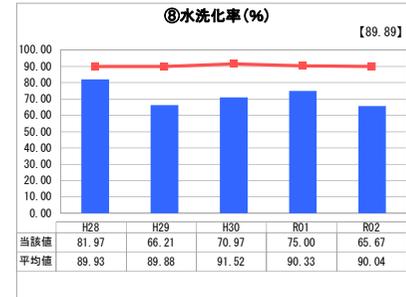
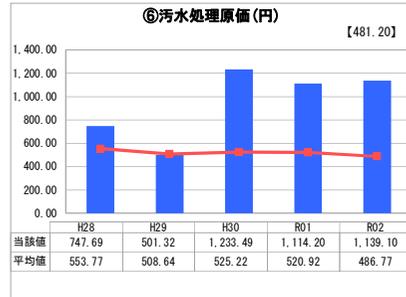
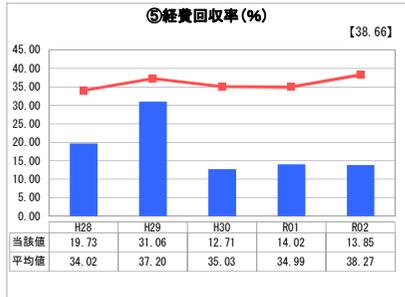
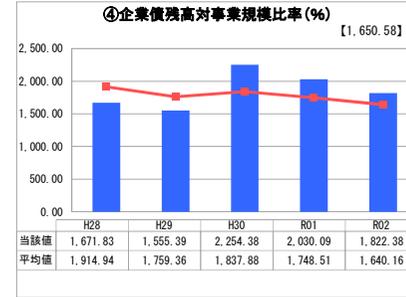
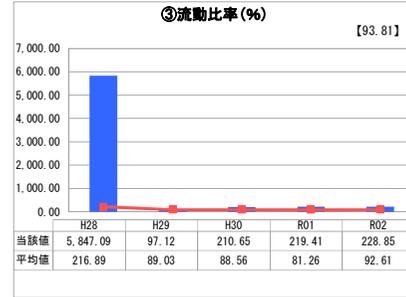
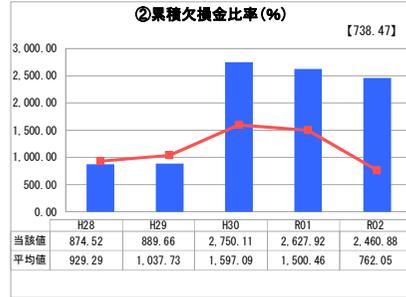
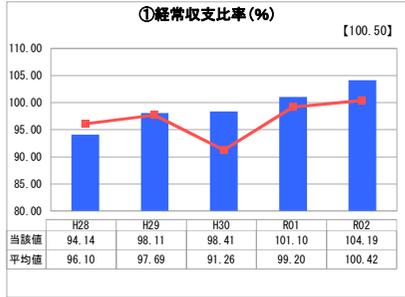
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	39.32	0.25	100.00	3,223

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,924	429.29	62.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
67	0.02	3,350.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

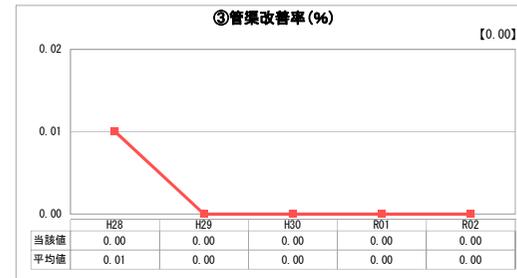
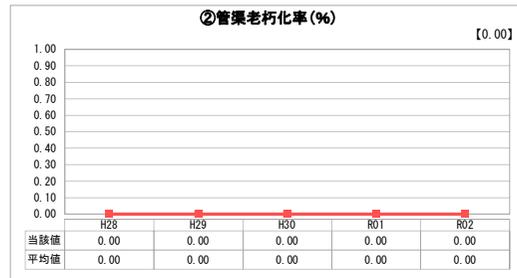
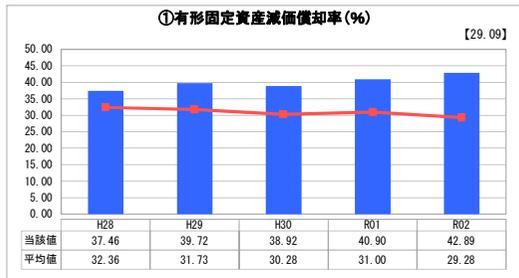
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率が前年度対比3.09ポイント増加している要因は、下水道使用料が増加したためである。
- ② 累積欠損金比率が前年度対比167.04ポイント減少している要因は、下水道使用料が増加したためである。
- ③ 流動比率が前年度対比9.44ポイント増加している要因は、収支の結果流動資産が増加したためである。
- ④ 企業債残高対事業規模比率が前年度対比207.71ポイント減少している要因は、企業債の償還が進み企業債残高が減少したためである。
- ⑤ 経費回収率が前年度対比0.17ポイント減少している要因は、汚水処理経費が増加したためである。
- ⑥ 汚水処理原価が前年度と比べ24.90円増加している要因は、汚水処理経費が増加したためである。
- ⑦ 施設利用率が前年度対比増減なしの要因は、晴天時の処理水量に前年度との変化がなかったためである。
- ⑧ 水洗化率が前年度対比9.33ポイント減少している要因は、非水洗化人口が増加したためである。

2. 老朽化の状況について

- ① 資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比1.99ポイント増加している要因は、経年により減価償却が進んだものである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。
- ② ③ 管渠老朽化率が10%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用年数に達していないためである。現時点で法定耐用年数を超える管渠がないものの、将来耐用年数に達すれば管渠の更新が必要となる。管渠更新には多額の経費を要することが予想されるため、適正な維持管理を継続するとともに、計画的に更新し事業費の平準化を図る必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少、下水道職員の減少、施設の老朽化が進行するなか、既存ストックをそのまま維持するのではなく、時代や環境の変化に対応した適正な施設規模にすることが求められている。持続可能な下水道事業を実現するため、近接するエリアを可能な限り統合する、広域化共同化を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

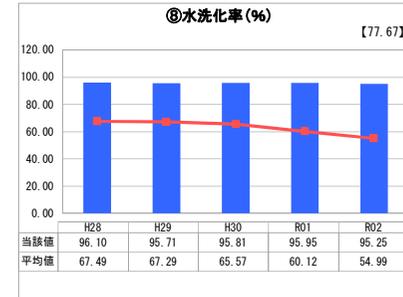
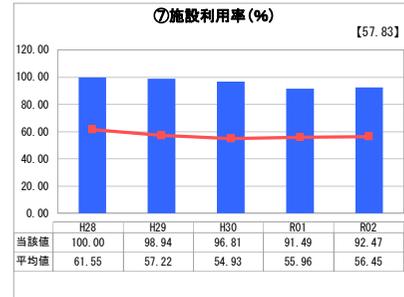
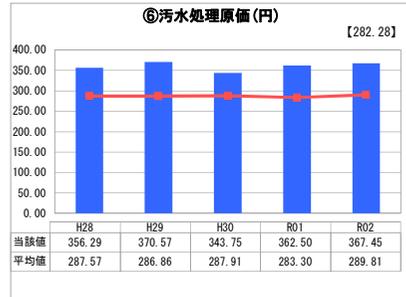
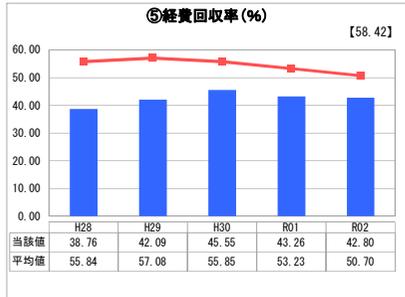
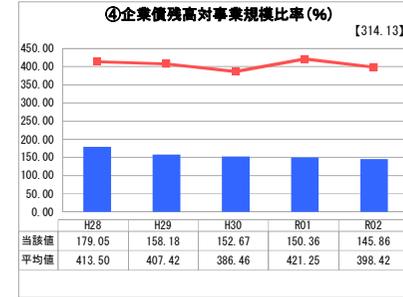
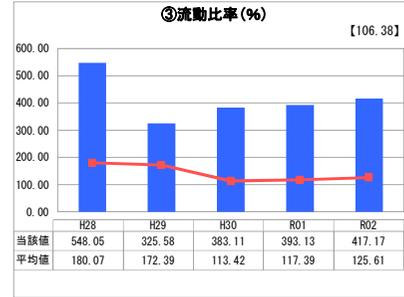
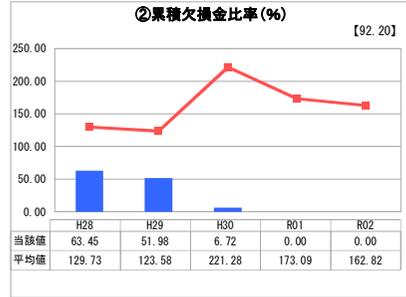
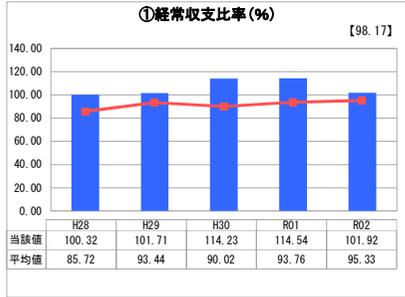
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	38.14	1.33	100.00	3,223

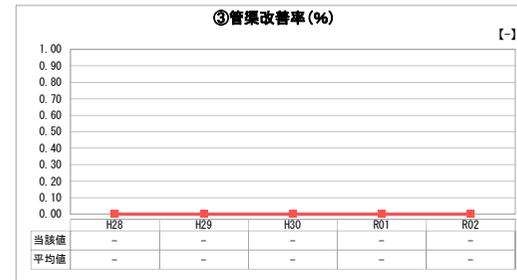
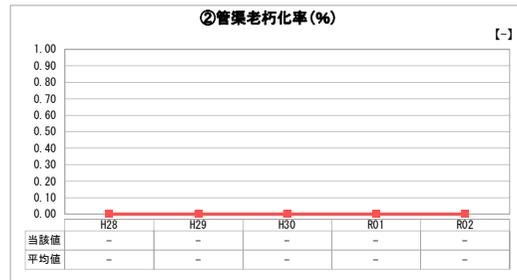
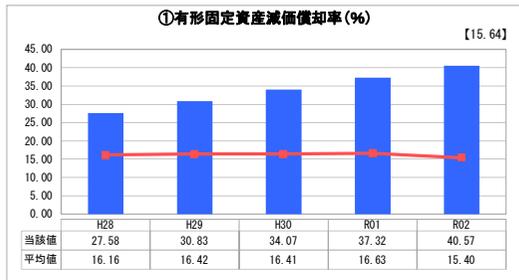
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,924	429.29	62.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
358	0.08	4,475.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率が前年度対比12.62ポイント減少している要因は、維持管理経費が予定していたより多額となり経常経費が増加したためである。
- ② 累積欠損金比率は前年度対比増減なし。
- ③ 流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比24.04ポイント増加している要因は、未払金が減少し流動負債が減少したためである。
- ④ 企業債残高対事業規模比率が前年度対比4.50ポイント減少している要因は、企業債残高の減少によるものである。
- ⑤ 経費回収率が前年度対比0.46ポイント減少している要因は、使用料収入が減少したためである。
- ⑥ 汚水処理原価が前年度対比4.95円増加している要因は、使用料収入の減少によるものである。
- ⑦ 施設利用率が前年度対比0.98ポイント増加している要因は、供用浄化槽基が減少し数晴天時現在処理能力が減少したためである。
- ⑧ 水洗化率が前年度対比0.70ポイント減少している要因は、処理区域内人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

- ① 資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比3.25ポイント増加している要因は、経年により減価償却が進んだものである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。

全体総括

今後は人口減少に伴い料金収入の減少が見込まれることから、さらなる経費等の削減に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 美作市

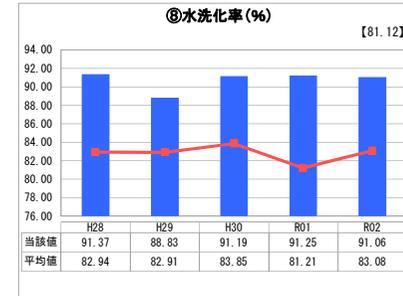
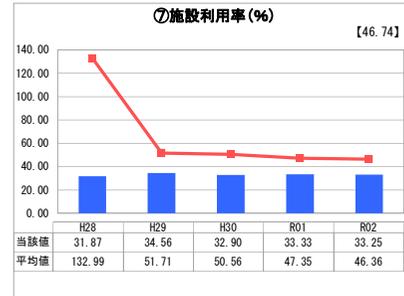
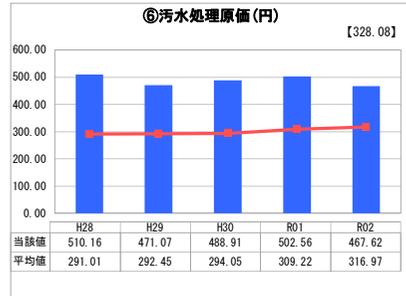
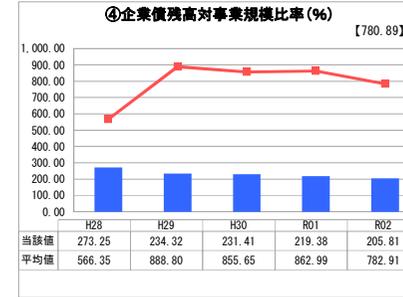
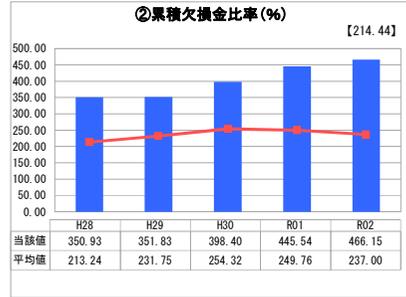
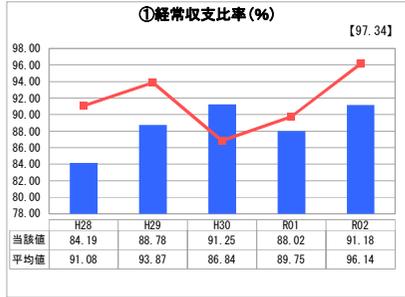
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	7.50	1.79	100.00	3,223

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,924	429.29	62.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
481	0.15	3,206.67

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

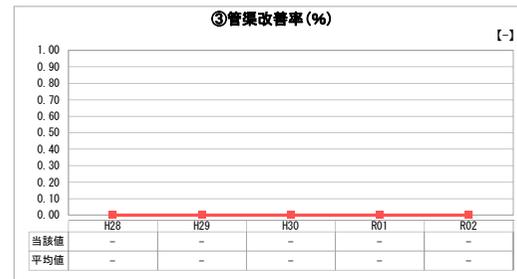
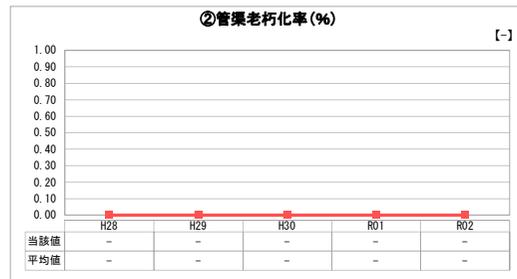
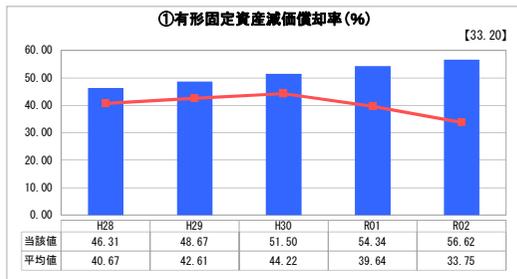
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率が前年度対比3.16ポイント増加している要因は、使用料が増加し施設維持管理費等の汚水処理費が減少したためである。
- ② 累積欠損金比率が前年度対比20.61ポイント増加している要因は、一般会計繰入金を現金ベースで算定しており、現金支出を伴わない減価償却費相当額の一部が繰入金で手当てされないためである。
- ③ 流動比率が前年度対比1.42ポイント増加している要因は、流動資産が増加したためである。
- ④ 企業債残高対事業規模比率が前年度対比13.57ポイント減少している要因は、企業債残高の減少によるものである。
- ⑤ 経費回収率が前年度対比2.29ポイント増加している要因は、使用料収入が増加したためである。
- ⑥ 汚水処理原価が前年度対比34.94円減少している要因は、汚水処理費が減少したためである。
- ⑦ 施設利用率が前年度対比0.08ポイント減少している要因は、浄化槽基数が増え晴天時現在処理能力が増加したためである。
- ⑧ 水洗化率が前年度対比0.19ポイント減少している要因は、処理区域内人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

- ① 資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比2.28ポイント増加している要因は、経年により減価償却が進んだものである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後は人口減少に伴い料金収入の減少が見込まれることから、さらなる経費等の削減に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。